

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	-	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、収蔵品管理システムを導入し、歴史資料等のデータ管理を進める。	歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は高まっている。また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から「歴史資料の適正な保存と効果的な活用のあり方」についての報告書が提出された。	多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。	郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

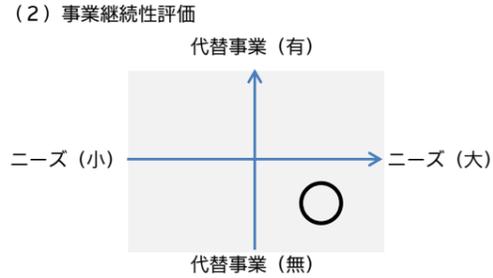
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402									
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,196	3,196	3,308	3,308	3,076	3,076	3,420		3,048		3,524	3,080			
活動指標②	古文書整理枚数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000	3,000			
活動指標③	～R3未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数/R4～歴史資料等データ入力件数	件	1	0	-	0	-	0	10,000		10,000		10,000	10,000			
成果指標①	古文書翻刻済枚数（延べ数）	枚	89,216	52,050	89,216	55,358	89,216	58,434	89,216		89,216		89,216	89,216	89,216	89,216	
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数（延べ数）	件	50	34	50	35	50	36	50		50		50	50	50	50.0	
成果指標③	～R3未報告遺跡発掘調査報告書延べ刊行件数/R4～歴史資料等データ入力件数（延べ数）	件	41	14	41	14	41	14	100,000		100,000		100,000	100,000	41	41	
単位コスト（総コストから算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		2.1		2.0		2.1	2		2		2	2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		2.1		2.0		2.1	2		2		2	2			
事業費		千円		5,396		5,345		5,226	6,181		6,181		6,181	6,181			
人件費		千円		1,290		1,153		1,116	1,153		1,153		1,153	1,153			
歳出計（総事業費）		千円		6,686		6,498		6,342	7,334		7,334		7,334	7,334			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		6,686		6,498		6,342	7,334		7,334		7,334	7,334			
歳入計		千円		6,686		6,498		6,342	7,334		7,334		7,334	7,334			
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。未報告遺跡発掘調査報告書刊行については、平成29年度から事業費を削減し、縮小した。適正な保存と活用を図るため、令和3年度から収蔵品管理システムを導入し、運用・連携作業を開始した。  ※収蔵品管理システムの導入に伴い、令和4年度のマネジメントシートの活動指標として、「未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数」から「歴史資料等データ入力件数」に変更した。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。未報告遺跡発掘調査報告書については、刊行できなかった。歴史資料等のデータ管理を進めるため、収蔵品管理システムを導入した。	【事業費】引き続き、前年度と同様の業務を実施したが、「今泉家御用留帳」製本業務の委託数量を見直したため、総事業費は前年比では微減となった。  【人件費】研修受講に関する業務が減少したため、人件費は前年度比では微減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

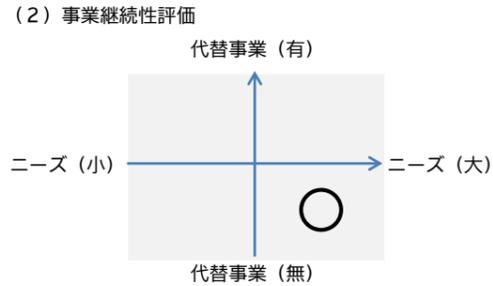


継続	一次評価コメント
継続	「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。収蔵品管理システムの運用計画を作成し、歴史資料等のデータを入力し、適正な保存と活用を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成することで、歴史資料の保存と活用を図る事業である。令和3年度は、歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施し、守山藩御用留帳を4冊、歴史資料館収蔵資料目録を1冊刊行した。また、歴史資料のデータ管理を進めるため、収蔵品管理システムを導入し、令和4年度からデータ入力を実施できるよう運用・連携作業を開始したところである。貴重な古文書の寄贈が増加しており、歴史資料のデータ管理を進めながら適正な保存と活用を図るため、今後においても継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	4.1 4.7	—	優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を支援する事業を展開する。	市民の文化芸術鑑賞機会の充実や活発に活動ができる環境を整備し、文化芸術の振興を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
優れた文化芸術に触れる機会の創出、文化芸術活動への支援が望まれている。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、音楽、演劇、舞踊、映像、美術、伝統芸能等の文化活動が自粛、縮小され発表・発信の機会を失っている。	新しい生活様式に沿ったウィズ・ポストコロナ時代における優れた文化芸術に触れる機会の創出や活動支援の重要性が増している。	2021年度に実施した「文化芸術活動応援 SNS活用ワークショップ」のアンケートでは、初心者にも分かりやすく楽しかった、家に帰って撮影しYouTubeにアップロードしたい等の意見が多かった。全参加者38名の内、28名（73.7%）がSNS発信未経験者であり、満足度は撮影76.3%、編集68.4%、投稿74.7%と初心者が7割を占める中でも概ね好評であった。

2 事業進捗等（指標等推移）

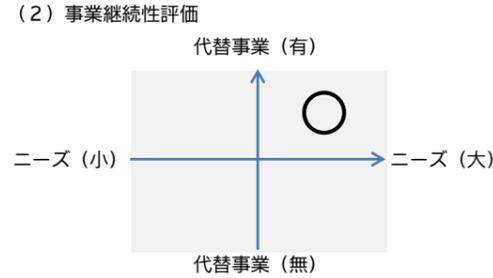
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	R2～市民	人		16,373				326,402											
活動指標①	キッズシアター公演回数（R2～休止）	回		6		0		0											
活動指標②	R2～文化芸術活動支援事業実施回数	回				2		2		3							3		3
活動指標③																			
成果指標①	参加児童数	人	3,300	2,515	3,300	0	3,300	0										3,300	
成果指標②	文化芸術活動支援事業参加者数	人				217		38	250		250		250		250		250		250
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4		35		129	17		17		17		17		17		17
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		3		23		116	17		17		17		17		17		17
事業費		千円		8,408		4,771		482	1,270		1,270		1,270		1,270		1,270		1,270
人件費		千円		1,079		2,876		4,432	2,876		2,876		2,876		2,876		2,876		2,876
歳出計（総事業費）		千円		9,487		7,647		4,914	4,146		4,146		4,146		4,146		4,146		4,146
国・県支出金		千円						481											
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,047															
その他		千円																	
一般財源等		千円		8,440		5,002		4,433	4,146		4,146		4,146		4,146		4,146		4,146
歳入計		千円		9,487		7,647		4,914	4,146		4,146		4,146		4,146		4,146		4,146
	実計区分	評価結果		継続	改善	継続	継続	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、文化芸術活動の機会を失っている市民を支援するため、コロナ臨時創生交付金を活用し、SNSを活用した新たな活動や発信手段の普及啓発を図る「文化芸術活動応援 SNS活用ワークショップ」を実施した。	2020年度に実施した、新しい生活様式に沿った文化芸術を推進するためのYouTubeを活用した動画配信事業「アートでエール。コンテンツ」では、動画作品を応募する形式であったため参加者数上限250名としていたところ、217名が参加したのに対し、2021年度に実施した「文化芸術活動応援 SNS活用ワークショップ」では、動画撮影・編集・投稿等を学ぶ体験型講座へと事業内容を変更し初心者を対象としたことに加え、コロナ対策もあり定員40名程度を上限としたため、最終的な参加者は38名とほぼ募集定員上限であったが、前年度参加者数を下回った。	【事業費】 YouTubeを活用した動画配信事業「アートでエール。コンテンツ」参加者からの意向分析により、動画撮影・編集・投稿等を学ぶ体験型講座「文化芸術活動応援 SNS活用ワークショップ」へ事業内容を変更したことにより、事業費は減少した。  【人件費】 2021年度は新たな文化芸術活動支援事業を企画したため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3

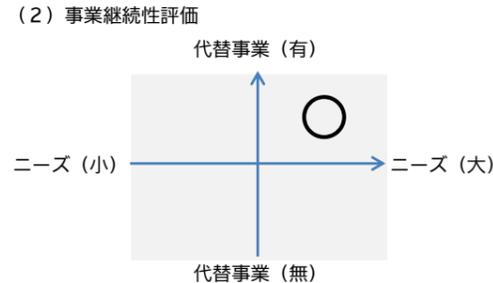


継続	一次評価コメント
	新しい生活様式に沿った文化芸術活動としてYouTube等のSNSを活用するための動画撮影・編集・投稿等を学ぶ体験型講座「文化芸術活動応援 SNS活用ワークショップ」を実施し、多様な文化活動の継続支援や新たな発表・発信方法の普及啓発、DXの推進を図ることができた。 今後も、幅広いジャンルの芸術について魅力発信に努めるため、支援内容や開催方法を検討しながら事業を展開していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	2



改善	二次評価コメント
	当該事業は、市民に対し文化芸術に触れる機会の充実や活動の支援等を通じて、文化芸術の振興を図る事業である。 令和3年度は、SNSを活用した発信手段の普及啓発を図るため、音楽やアートの発表をしたいと考えている方を対象に定員20名の「SNS活用ワークショップ」を2回実施し、合計38名の参加者が撮影・編集・投稿の流れを体験し、参加者の満足度は概ね好評であった。 令和2年度以降、対象者を市民に拡大し、毎年度、事業実施の手法を見直しながら活動を実施しているところではあるが、改めて、当事業で目指す成果を明確にした上で、効果的かつ効率的な事業運営に努める必要がある。なお、新型コロナの影響により休止中のキッズシアターは、今年度各学校に行った希望調査で、国の補助等を活用して演劇鑑賞等の機会を確保している学校が多数あったことから、今後の活動とあわせて見直しを要する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	-	①指定天然記念物の定期診断を行う。②指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。③文化財パトロールを行う。④史跡所在公有地の適切な管理を行う。⑤特別天然記念物二ホンカモシカの保護・滅失処理を行う。⑥指定民俗文化財の映像記録DVDを作成する。⑦その他文化財保存・活用に関することを適宜行う。	指定文化財等及びその管理者を対象に、保存・活用に関する各種支援・周知等を行うことで、本市に所在する文化財の保存と継承を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	コロナ禍により、特に無形文化財保存活動を行う各種団体の活動は制限されているものの、活動再開等に向け、道具の修繕や記録活動など積極的な保存活動を行っている。	文化財に関する情報提供の手段が、書籍等の紙ベースのもののほか、ウェブサイト、GIS等の多彩なデジタルコンテンツでも求められ、文化財を見せるための情報の構築、新たな仕組みづくりが必要も見込まれ、DXを活用した文化財保存データの作成及び作成したデータを用いた3Dビューワーによる体験展示も予想される。また、天然記念物の樹勢減衰等の不具合が多く見受けられることから、修繕に向けた助成の要望が予想される。	文化財所有者や、文化財の保存活動を行う管理団体からは、継続的な支援の要望が多い

2 事業進捗等（指標等推移）

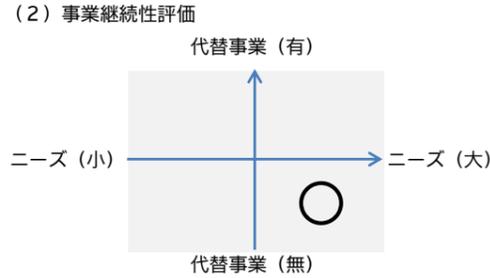
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標					
対象指標	郡山市所在指定文化財件数	件		157	157	157	157	157	157	157	157	157				
活動指標①	指定天然記念物の定期診断数	件	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体	40	35	41	37	38	38	38	38	38	38	38	38		
活動指標③	指定文化財のパトロール数	件	7	7	7	46	7	37	7	7	7	7	7	7		
成果指標①	指定天然記念物診断成果に基づく指導件数	件	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
成果指標②	指定文化財の保存・継承を行った団体数	団体	40	35	41	37	38	38	38	38	38	38	38	38		
成果指標③	指定文化財保全行為数	件	7	7	7	46	7	37	7	7	7	7	7	7		
単位コスト（総コストから算出）	活動①+②+③ 1件あたり	千円		217	128	160	212	272	272	212	272	272	272	272		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動①+②+③ 1件あたり	千円		217	128	136	212	232	232	212	232	232	232	232		
事業費		千円		5,235	6,594	7,865	5,754	8,636	5,754	8,636	8,636	8,636	8,636	8,636		
人件費		千円		3,234	4,422	4,625	4,422	4,422	4,422	4,422	4,422	4,422	4,422	4,422		
歳出計（総事業費）		千円		8,469	11,016	12,490	10,176	13,058	10,176	13,058	13,058	13,058	13,058	13,058		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				1,906		1,921		1,921		1,921		1,921		
一般財源等		千円		8,469	11,016	10,584	10,176	11,137	10,176	11,137	10,176	11,137	10,176	11,137		
歳入計		千円		8,469	11,016	12,490	10,176	13,058	10,176	13,058	10,176	13,058	10,176	13,058		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①指定年度から3年を経過したもものから順次年3件ずつ定期診断を行った。 ②文化財の保護・保存を奨励するため、奨励金交付申請のあった保存団体に奨励金を交付した。 ③指定文化財の適正な管理と安否確認のため、定期及び不規則のパトロールを行った。	①指定天然記念物の定期診断は、計画通り行っており、診断内容を保存団体等へ周知した。 ②奨励金の交付は、後継者不足による活動休止団体があるものの、ほぼ計画通りである。 ③指定文化財等の適正な管理と保全促進のためのパトロール件数は前年度と比較して減少したものの、R4.3に発生した福島県沖地震による被害調査が年度内で出来なかったものもあり、R4年度に継続して実施予定である。	【事業費】 事業費については、指定文化財保存活動を行う団体への奨励金交付増加及び郡山市指定重要無形民俗文化財「柳橋の歌舞伎」映像記録制作業務実施により、前年度と比較して増加した。 【人件費】 人件費は、隔年実施の民俗芸能の映像記録事業の実施年度であったこと及び天然記念物の樹勢衰退による枯枝・樹勢回復修繕等の問い合わせ、現地調査等の処理が増加したことから前年度と比較して増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

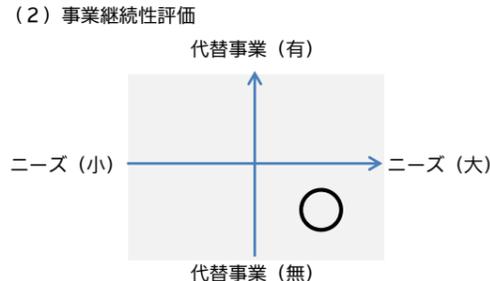


継続	一次評価コメント
継続	後継者不足など文化財の保存・継承が難しくなっている現状を踏まえ、文化財の保護・保存を推進するため、奨励金の交付とともに修繕費用の補助も継続して行っていく。 また、文化財パトロールを行い、現状の把握に努めながら、文化財の保護・保存に向け、指定文化財所有者・管理団体との連絡調整も継続して行っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、指定文化財の保存活動等を行う団体及び所有者に対し、補助金等を交付するとともに、指定文化財のパトロール等の実施により、文化財の保存と後継者への継承を図る事業である。 令和3年度は、指定天然記念物の定期診断及び指定文化財保存活動への奨励金交付を計画通り実施した。指定文化財のパトロールは、当初の計画場所に加え、地震後の点検調査を実施し、現状把握を通じた文化財の保全を積極的に行った。また、文化庁の助成金を活用して「柳橋歌舞伎」の映像記録制作を行い、指定民俗文化財の保存・記録に努めたところである。 今後においても、本市に所在する指定文化財の保存と継承を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4	-	重要遺跡の保存を図るため、発掘調査による記録保存、埋蔵文化財包蔵地開発の際の試掘を行うとともに、出土物の保存・活用を図る。	重要遺跡及び諸開発事業からの埋蔵文化財の保存を図るため、発掘調査、試掘調査を実施し、記録保存を行う。 出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開発行為の増加により貴重な遺跡の一部が消滅する事例が増加し、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為により、試掘・本調査を行っているが、近年、開発行為の増加により調査件数が急増している。	埋蔵文化財包蔵地内での工場建設等の大規模開発及び住宅建替工事等が増加傾向にあるため、今後、包蔵地の照会・回答数が増加し、それに伴う試掘・本調査・立会い件数も増加すると予想される。 また、出土遺物の活用は、現物活用に合わせ、デジタルコンテンツでの活用も求められるようになると思われる。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国に著名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加した。令和3年度に実施した正直35号墳の現地説明会では、新型コロナウイルス感染症まん延時期と重なったため参加者を関係者のみに限定して開催したが、新型コロナ前に開催した正直27号墳の現地説明会では約70名の参加があり、市民の歴史・文化に関する関心は高いと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
対象指標	埋蔵文化財包蔵地遺跡数	件		1,182		1,182		1,182		1,182		1,182							
活動指標①	重要遺跡確認調査件数	件	2	1	2	2	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2			
活動指標②	試掘調査件数	件	120	95	120	111	120	185	120	120	120	120	120	120	120	120			
活動指標③																			
成果指標①	重要遺跡発掘調査面積	m <sup>2</sup>	400	127	340	1,811	200	1,575	616	616	616	616	616	616	616	616			
成果指標②	保存された埋蔵文化財の面積（要保存範囲）	m <sup>2</sup>	7,801	13,168	8,845	32,268	8,845	30,375	14,189	14,189	14,189	14,189	14,189	14,189	14,189	14,189			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	調査件数（①+②）1件あたりのコスト	千円		632		706		410	457	457	457	457	457	457	457	457			
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査件数（①+②）1件あたりのコスト	千円		519		421		282	322	322	322	322	322	322	322	322			
事業費		千円		49,079		64,013		63,019	68,351	68,351	68,351	68,351	68,351	68,351	68,351	68,351			
人件費		千円		11,658		15,755		14,539	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755	15,755			
歳出計（総事業費）		千円		60,737		79,768		77,558	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106			
国・県支出金		千円		10,294		6,629		9,728	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783	12,783			
市債		千円							0	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		583		25,574		14,543	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175			
その他		千円																	
一般財源等		千円		49,860		47,565		53,287	59,148	59,148	59,148	59,148	59,148	59,148	59,148	59,148			
歳入計		千円		60,737		79,768		77,558	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106	84,106			
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

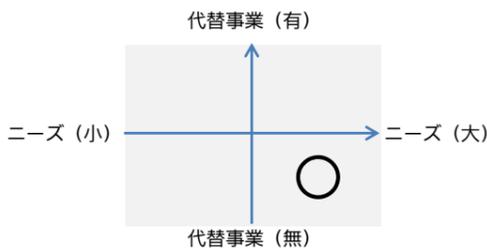
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>重要遺跡確認調査が多発し、正直古墳群の調査に遅れが出たものの、本年度実施した調査で第35号墳の墳形・墳長を確定するとともに、遺物の出土があり、一定の成果を得ることができた。</li> <li>試掘調査件数については、開発行為の状況に連動して増減を繰り返しており、令和3年度は前年度に比べ大幅に増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要遺跡発掘調査面積は、4件（西原遺跡（富久山町福原）、鬼越遺跡（田村町大善寺）、西原遺跡群（富田町）、鳴神・柿内戸（富久山町福原））の緊急発掘調査の発生により増加した。</li> <li>試掘調査は依頼件数が大幅に増加したことから、前年度と比較して、多くの包蔵地が保存された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業費】調査件数は大幅に増加したが、調査面積の状況に応じて事業費は前年度比では微減となった。</li> <li>【人件費】調査件数は大幅に増加したが、調査面積の状況に応じて人件費は前年度比では微減となった。</li> </ul>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価



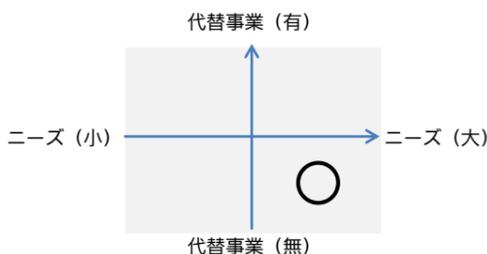
継続	一次評価コメント
継続	近年、包蔵地内の大規模・小規模な開発行為が増加傾向にあり、それに伴い試掘・立会・本調査が多発している。本調査は文化財保護法により定められたものであり、継続して事業実施する必要がある。 また、発掘された遺構や遺物については、通常の現物活用に合わせ、デジタルコンテンツ等による活用を検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、埋蔵文化財の保存を図るため、発掘調査、試掘調査を行い、出土遺物の保存・活用を行う事業である。 令和3年度は、西原遺跡等の4件の重要遺跡確認調査、185件の試掘調査を実施し、前年比で約1.5倍の調査件数となった。埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を行う際は試掘調査が必要であるため、開発行為の増加に伴い試掘調査件数も増加傾向にある。また、正直35号墳の調査は、墳形・墳長を確定するとともに遺物の出土があり、一定の成果を得ることができたが、現地説明会は新型コロナの状況を考慮して、参加者を関係者のみに限定して開催した。 今後も、発掘調査等に基づく埋蔵文化財の保護や保存を推進するため、継続して事業を実施する。なお、発掘調査結果の活用の取り組みや成果を表す指標の設定を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	6384	音楽活動推進事業	文化スポーツ部	文化振興課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	4.7	—	様々な音楽事業を展開するとともに「音楽都市こおりやま」の方向性を専門家とともに検討する。また、未来を担う青少年と指導者のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。 あわせて施設整備等においても、既存施設等について市民の要望や意見等の情報収集を行いながら、市の行財政の状況を鑑み総合的に検討する。		
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち		市民が音楽に親しむ機会の拡充と、自主的な音楽活動の支援を行うことにより、「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図るとともに、積極的に国内外に発信する。 また、音楽施設の充実を図ることにより更なる音楽・文化の振興を推進する。			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1954年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年に「郡山市音楽都市宣言」を行った。 そのような中、市民からは音楽施設の充実に関する要望があり、既存施設のあり方等を含む施設整備について検討する必要があった。	様々な音楽事業を展開してきたことにより、学校音楽における全国大会での活躍など、市民の音楽活動が活発化している。しかし、2020年度に引き続き、2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの市民音楽祭参加行事が中止になった。	ウィズ・ポストコロナ時代に沿った「音楽都市こおりやま」を発信する事業を実施する必要がある。 小・中学校などの児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発化していくと予想される。 1984年に開館したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模・高額な修繕が予想されることから、既存施設のあり方等を含む施設設備について、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力（PPP・PFI）導入可能性調査」に基づき検討を進める必要がある。	市民意見リーダー調査「まちづくりへの満足度ランキング」では、「音楽のまちづくり」が2020年第二位、2021年第三位となるなど、市民から一定の評価を得ている。 2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力（PPP・PFI）導入可能性調査」では、郡山市民文化センターについて、2020年度に実施した施設利用者アンケートで91.5%が「また利用したい」と回答したことを踏まえ、全体的に利用者にとって好印象な施設であり、存在意義は高いとの分析がなされた。

2 事業進捗等（指標等推移）

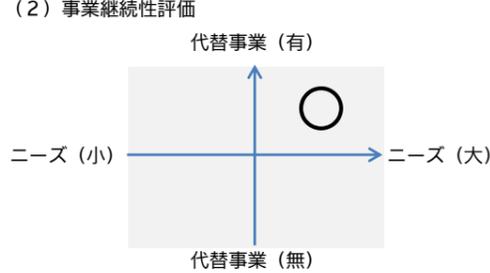
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	音楽事業開催件数（市主催コンサート、ホールコンサート）	件	10	8	10	5	10	4	10		10		10		10		10		
活動指標②	市民音楽祭	件	210	223	210	70	210	111	210		210		210		210		210		
活動指標③	市民意見リーダー満足度順位	位	3	1	3	2	3	3	3		3		3		3		3		
成果指標①	コンサートの入場者数（市主催コンサート、ホールコンサート）	人	8,000	6,283	8,000	4,469	8,000	2,208	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000		
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 一人あたりのコスト	千円		5.02		4.70		8.20	3.45		3.45		3.45		3.45		3.45		
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 一人当たりのコスト	千円		2.99		1.57		8.20	1.67		1.67		1.67		1.67		1.67		
事業費		千円		25,366		16,841		12,688	21,104		21,104		21,104		21,104		21,104		
人件費		千円		6,184		6,800		5,427	6,492		6,492		6,492		6,492		6,492		
歳出計（総事業費）		千円		31,550		23,641		18,115	27,596		27,596		27,596		27,596		27,596		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		12,759		15,738		15	14,249		14,249		14,249		14,249		14,249		
一般財源等		千円		18,791		7,903		18,100	13,347		13,347		13,347		13,347		13,347		
歳入計		千円		31,550		23,641		18,115	27,596		27,596		27,596		27,596		27,596		
	実計区分	評価結果		継続	改善	拡充	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染拡大や、福島県沖地震による郡山市民文化センターの休館の影響で、「二分之一成人コンサート」、「ハーモニーコンサート」、「ホールコンサート」の実施を見送ったため主催の音楽事業開催件数は減少した。 コロナ禍における事業の実施方法を検討し、東京藝術大学連携事業において「ヴァイオリン・チェロ公開レッスン＆コンサート」のオンライン配信を行ったり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図ることができた。	コンサートの入場者数は、新型コロナウイルス感染拡大や福島県沖地震による郡山市民文化センターの休館の影響で事業の中止・見送りを行ったため減少した。 東京藝術大学連携事業において、ヴァイオリン・チェロの公開レッスンや演奏会の様子をYouTubeにて配信したり、「ふれあいコンサート」をオンライン配信に切り替えるなど、新しい生活様式に沿った積極的な事業展開を図った。	【事業費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中止やオンライン配信への変更などを行ったことにより、事業費は減少した。 【人件費】 会議のオンライン化やペーパーレスの促進など、事務の効率化を図ったことにより人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3

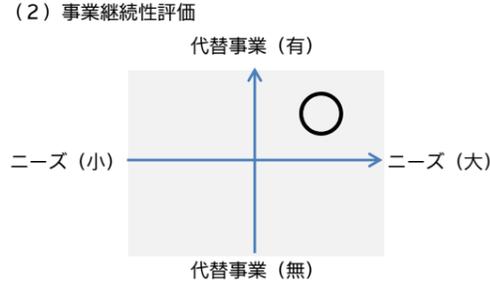


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染拡大や福島県沖地震による郡山市民文化センターの休館の影響により「二分之一成人コンサート」や「ハーモニーコンサート」は中止となったが、「ヴァイオリン・チェロ公開レッスン＆コンサート」や「ふれあいコンサート」のオンライン配信、郡山市音楽の日実行委員会との共催による「郡山市音楽の日」オンライン配信など、DXを活用しながら新しい生活様式に沿った事業を展開した。 今後も各種事業の実施にあたっては、DXの活用や民間と連携した取組み、ボランティア大使や音楽文化アドバイザーの助言を活用する等様々な協力を得ながら、音楽活動の推進を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	2



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民が音楽に親しむ機会の拡充や音楽活動への支援を通して、音楽文化の振興を図る事業である。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大や郡山市民文化センターの休館により一部の事業開催を見送ったが、音楽の日記念事業等の4事業を開催した。屋外（逢瀬ワイナリー）や広範囲のスペース（JR郡山駅構内）でのホールコンサート実施により安心して鑑賞できる環境に配慮したほか、まん延防止等重点措置を受けふれあいコンサートをオンライン配信に切り替えて実施するなど、新しい生活様式に沿った事業展開がなされた。また、市民音楽祭は、各種団体が自主企画・運営する音楽行事を「音楽都市こおりやま市民音楽祭」として情報掲載やPRを行っており、前年度より参加件数は回復傾向にある。 今後においても、音楽都市こおりやまの推進を図るため、継続して事業を実施する。なお、事業の効果的な推進を検証・評価できるよう、目指すべき成果と実施している活動を表す、適切な指標の設定を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4	-	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	スポーツ庁の所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツイベントの中止や外出自粛などにより、市民の体力維持・健康増進は重要である。	コロナ禍の中、感染症対策に万全を期してスポーツを実施することは、心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものと認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。	ポストコロナにおいて、安全安心に身近で簡単にできるスポーツが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

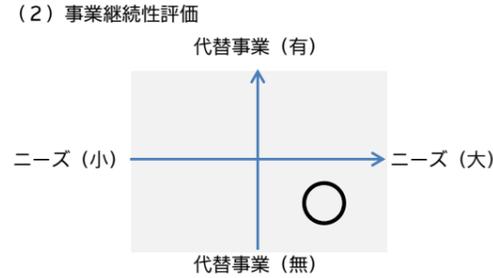
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	健康づくりスポーツ教室種目数	回	13	13	13	9	13	13	14		14		14		14				
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数	回	2	2	2	1	2	1	2		2		2		2				
活動指標③																			
成果指標①	健康づくりスポーツ教室参加者数	人	1,000	720	1,000	412	630	607	900		900		900		900		630	900	
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数	人	800	822	800	55	800	162	800		800		800		800		800	800	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		2		13		8	4		4		4		4				
単位コスト（所要一般財源から算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		2		12		7	3		3		3		3				
事業費		千円		2,116		1,621		1,953	2,954		2,954		2,954		2,954				
人件費		千円		1,002		4,522		4,209	4,522		4,522		4,522		4,522				
歳出計（総事業費）		千円		3,118		6,143		6,162	7,476		7,476		7,476		7,476				
国・県支出金		千円				581		901	1,403		1,403		1,403		1,403				
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		130		53		108	148		148		148		148				
その他		千円																	
一般財源等		千円		2,988		5,509		5,153	5,925		5,925		5,925		5,925				
歳入計		千円		3,118		6,143		6,162	7,476		7,476		7,476		7,476				
		実計区分		評価結果		継続		継続	継続		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体との協奏により感染症予防対策を徹底して市民スポーツ教室等を開催した。まん延防止等重点措置が適用され、期間中一部のスポーツ教室や高齢者スポーツ大会は中止としたが、計画値と同程度実施した。	教室の減少及び大会の中止により、参加者数は計画値を下回った。市民の健康や体力の保持・増進を図るため、日常生活の中でスポーツに取り組むことができる機会の創出は重要であることから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、withコロナの時代に対応した事業の展開を図った。	【事業費】 教室数増加により、講師謝礼や講師旅費、保険料等の事業費が増加した。 【人件費】 前年度と比較して準備における新型コロナウイルス感染症対策の効率化が図られたことから、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3

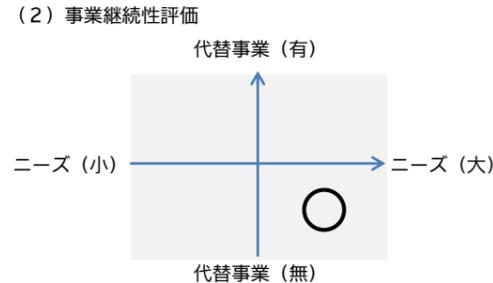


継続	一次評価コメント
継続	市民の健康や体力の保持・増進を図るため、日常生活の中でスポーツに取り組むことができる機会の創出は重要であることから、事業は継続して実施していきたい。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民スポーツ教室の一部や高齢者スポーツ大会が中止となり、オンラインを活用した教室の開催について検討を行っていたが、令和3年度については対面での実施が可能となった。 今後についても対面での実施と並行してオンラインを活用した教室の開催や動画配信についても競技団体等と協議を進め、市民の体力維持・健康増進を図るため事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、スポーツ教室等を通して高齢者をはじめとした市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与する事業である。 令和3年度は、新型コロナ感染対策を講じながら、健康づくりスポーツ教室を予定通り実施したが、高齢者健康スポーツ大会は、屋内競技の開催を見送ったため、計画通りの活動はできなかった。一方、健康づくりスポーツ教室、高齢者健康スポーツ大会ともに成果指標の参加人数は増加した中で、単位コストは減少する等、事業運営としては効率性の確保に努めたところである。 今後においても、心身の健康の保持増進に資するものであることから、身近にスポーツができる環境を提供するため、継続して事業を実施する。 なお、現在、成果指標となっているスポーツ教室やスポーツ大会への参加者数は、成果を得るための活動であることから、充実した事業とするためにも、より適正な成果指標に見直しを行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4	○	本市を拠点とするトップスポーツチームや大学の資源・知見を活用した事業を展開するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図る。	市民の健康増進や多様なスポーツへの参画を促進するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図ることにより、地方創生を推進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の運動機会の創出と、コロナ禍の中における新たなスポーツ振興と競技力向上の在り方が求められている。	市民の運動機会の創出と、コロナ禍の中における新たなスポーツ振興と競技力向上の在り方が求められている。	トップスポーツチームに触れ合える機会の創出と、スポーツ推進プログラムやICTを活用した新たなスポーツ振興事業はますます重要となってくる。	コロナ禍での、運動機会の創出とスポーツによる健康増進、子どもの運動能力向上とスポーツを通じたキャリア教育、プロスポーツ等による非日常体験が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

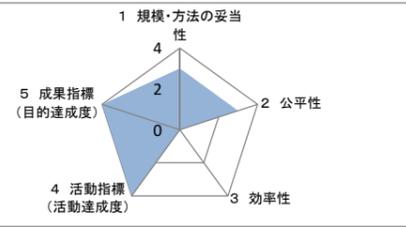
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	市民	人																	
活動指標①	スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数	回					9	108	50		50		50						
活動指標②	ICTを活用した部活動の実施学校数	校					1	5	5		5		5						
活動指標③	プロスポーツ等魅力発信事業実施回数	回					29	5	6		8		8						
成果指標①	運動・スポーツ実施率	%					58	59	62		66		70					62	
成果指標②	ICTを活用した部活動支援の実施回数	回					48	36	100		100		100					100	
成果指標③	プロスポーツ等公式戦観戦者数	人					36,700	20,518	31,000		32,500		34,100					31,000	
単位コスト（総コストから算出）	プロスポーツ等公式戦観戦者1人あたりのコスト	千円					1	2	2		2		2						
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロスポーツ等公式戦観戦者1人あたりのコスト	千円					1	1	2		2		2						
事業費		千円					30,000	34,556	60,984		60,984		60,984						
人件費		千円					5,000	9,222	5,000		5,000		5,000						
歳出計（総事業費）		千円		0		0	35,000	43,778	65,984		0	65,984		0	65,984		0		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円						34,556											
一般財源等		千円		0		0	35,000	9,222	65,984		0	65,984		0	65,984		0		
歳入計		千円		0		0	35,000	43,778	65,984		0	65,984		0	65,984		0		
		実計区分		評価結果					継続		拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、ICTを活用することで、スポーツ教室及び部活動指導実施校は計画値を上回った。</li> <li>プロスポーツ等魅力発信事業は、新型コロナウイルス感染症及び福島県沖地震の影響により本市開催を予定していた試合の内9試合が中止になったため計画値を下回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりネットモニターの調査によると、ウォーキングや筋力トレーニングなど、コロナ禍でも気軽にできる運動を実施した人が多く、計画値と同程度の市民がスポーツを実施した。</li> <li>部活動支援実施校は計画値を上回ったが、小・中学校において新型コロナウイルスの感染が拡大し、部活動に制限がかかったため、実施回数は計画値を下回った。</li> <li>プロスポーツ等公式戦観戦者数は、試合が中止になったことから計画値を下回ったが、1試合当たりの観戦者数は814人（R2）から820人（R3）と同程度で推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業費】新型コロナウイルス感染症の影響で魅力発信事業は減少したが、教室開催数は増加したため、計画値より増額となった。</li> <li>【人件費】新型コロナウイルス感染症の影響に加え、事業開始初年度のため、関係者との連絡・調整に係る業務量が多かったため、計画値を上回った。</li> </ul>

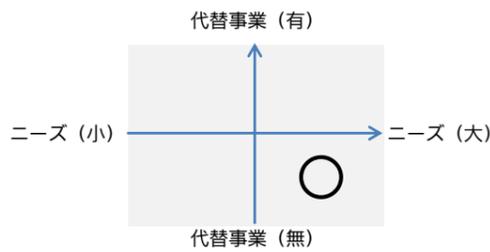
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		R3新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価

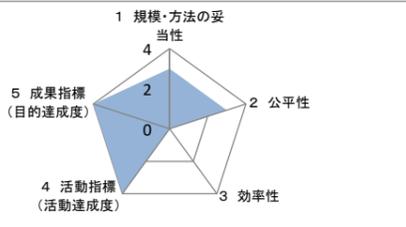


継続	一次評価コメント
継続	<p>新型コロナウイルス感染症及び福島県沖地震の影響により、プロスポーツ等の開催が相次いで中止となったことから、プロスポーツ等魅力発信事業も一部中止せざるを得なかった。</p> <p>一方で、ICTを活用した部活動の支援やオンラインを活用した各種スポーツ教室を開催し、市民の運動機会の創出及び競技力の向上を図ることができた。今後もICTを活用し、各種スポーツ教室を開催するとともに、プロスポーツ等の魅力を発信するなど、withコロナの時代に対応した事業の展開を推進する。</p>

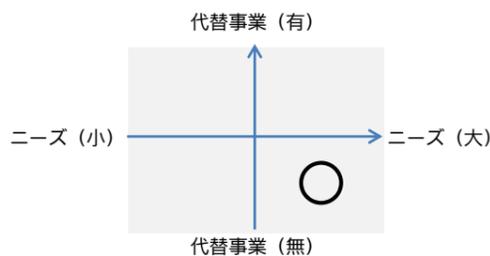
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		R3新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、プロスポーツチームの活動や大学が有する知見を活用しながら、スポーツへの参画を促すことで、市民の健康増進やスポーツ環境の充実を図っていく事業である。</p> <p>令和3年度からの新規事業であるが、スポーツ推進プログラムを活用した教室等は、感染対策を講じながら実施し、計画値を上回る開催数となった。また、ICTを活用した部活動の実施校数についても、仙台大学との連携により、動画を活用した部活動の指導・支援が行われるなど、子ども達の運動能力向上に寄与する取組みとして積極的に行われた。</p> <p>新型コロナの影響によるプロスポーツの公式戦が中止により、公式戦観戦者数は計画値を下回った一方、コロナ禍において自宅で過ごす方が増えている中で、運動・スポーツの実施率は約6割となり、運動に対する意識を持っている方が多く見られ、市民の健康増進の一助となっているものと考えられる。</p> <p>今後も、スポーツによる健康増進、運動機会の創出と併せ、プロスポーツチームや大学と連携した競技力の向上を図るため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、「プロスポーツ等公式戦観戦者1人あたりのコスト」が単位コストの指標となっているが、事業成果に合致した単位コストの設定を検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	12.b 17.17	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国籍を問わず住民等がまちづくりに関わる機会を創出し、住民等が参画するプロモーション事業を展開する。</li> <li>ウェブメディア等を通して、本市の認知度・知名度の向上を図るプロモーション事業を推進する。</li> <li>がくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。</li> <li>フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。</li> </ul>	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	<p>新型コロナの影響で人の往来が制限されており、各都市とも大勢の人の交流を軸としたシティプロモーションが困難な状況にある。</p> <p>他方で、外出自粛等によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地域内での行動が増え、地元産業を応援しようという郷土愛が醸成されつつある。</p> <p>また、新たなライフスタイルへの対応が求められている。</p>	<p>プロモーションは、ウィズ・ポストコロナを見据えて新たなライフスタイルに対応した内容で実施することとなるが、ワクチン接種等が進み、状況が改善する兆しもあり、外部への情報発信を拡充する必要がある。また、インバウンド客については、旅行等をする際に混雑を避けるため、地方に目を向ける可能性があり、移動手段も個人や小規模数が主体になると推測される。</p> <p>こうした状況から、ネットやSNS等を駆使し、個人の関心を惹く伝達方法の工夫が重要となる。さらに、まちの課題解決への関与等を通して築いた人々とのネットワークや信頼関係に基づいたプロモーションの促進が必要となる。</p>	<p>まちの魅力やアイデンティティー等を再認識し、郷土愛や誇りを持つことにつながる風潮がある。住民の中には、まちに関心を持ち、SNS等を通じて情報を共有したり、まちの課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指したり、プロモーションにつなげたりするなど、自分のまちに何らかの関与をしたいという意欲のある住民が増えている。</p>

2 事業進捗等（指標等推移）

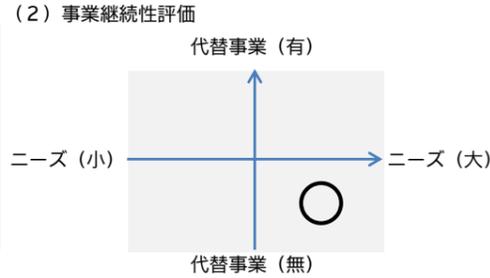
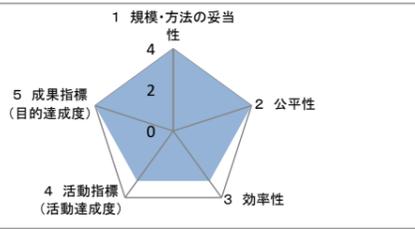
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	プロモーション活動回数（市内外）	回	80	89	80	17	80	17	80		80		80		80		80		
活動指標②	パブリシティによるメディア掲載回数	回	300	194	300	356	300	162	300		300		300		300		300		
活動指標③	Instagram更新回数	回	100	117	100	128	100	95	100		100		100		100		100		
成果指標①	観光入込客数	人	4,800,000	5,117,071	4,900,000	2,184,607	5,000,000	2,069,244	5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000
成果指標②	まちの住み心地（ずっと住み続けたい 市民意見リーダー）	%	55	64	55	63	55	57	55		55		55		55		55		55
成果指標③	Instagramフォロワー数	人	3,000	4,200	3,500	5,900	5,200	6,900	5,300		5,400		5,500		5,500		5,500		5,500
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.006		0.017		0.025	0.006		0.006		0.006		0.006		0.006		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.003		0.015		0.020	0.006		0.006		0.006		0.006		0.006		
事業費		千円		12,567		12,718		31,845	23,500		23,500		23,500		23,500		23,500		
人件費		千円		16,249		23,771		20,047	23,800		23,800		23,800		23,800		23,800		
歳出計（総事業費）		千円		28,816		36,489		51,892	47,300		47,300		47,300		47,300		47,300		
国・県支出金		千円				3,679													
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		12,567		85		9,707	9,555		9,555		9,555		9,555		9,555		
一般財源等		千円		16,249		32,725		42,185	37,745		37,745		37,745		37,745		37,745		
歳入計		千円		28,816		36,489		51,892	47,300		47,300		47,300		47,300		47,300		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの影響により、令和2年度同様に市外向けのプロモーション機会が減少したが、市内向けについては、屋外音楽イベントでのがくとくんバンド出演等を行ったため、活動は同程度で推移した。</li> <li>市外向けプロモーションが減少し、市内向けのインナープロモーションにシフトしたことから、ニュースリリースの配信が少なくなったため、それに伴うメディア掲載回数は減少した。</li> <li>Instagramは「#mykoriyama」の投稿をリポストする方法で、市民参加型の仕組みによる魅力発信を図り、更新回数は前年度とほぼ同様で推移した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの影響により、令和2年度同様、観光入込客数は乏しくなっている。</li> <li>市内のシビックプライドの醸成を重視したプロモーションにシフトしていることから、市民意見リーダーによる「ずっと住み続けたい」という市民の割合は同程度で推移している。</li> <li>SNSを用いた市民参加型のフォトコンテスト等の開催により、市公式Instagramのフォロワー数が増加しており、市内外に向けた魅力発信につながっている。</li> </ul>	<p>【事業費】 新型コロナの影響により、令和2年度の一部事業が令和3年度に事故線越しとなったことから費用が増加しているが、特定財源の積極的な確保により、一般財源の支出は令和2年度と同程度に抑えることができた。</p> <p>【人件費】 係員1名が年度途中から保健所兼務となり、各係員の業務量は増加したが、各種事業打合せ等にかかるオンラインの活用や、ワークシェアリング等を行った結果、人件費は減少した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4

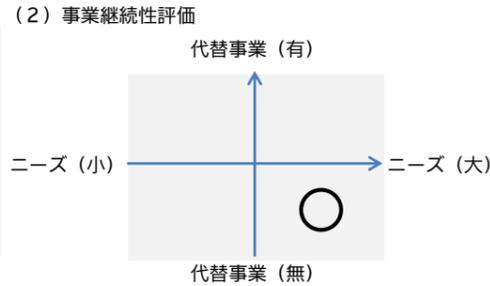
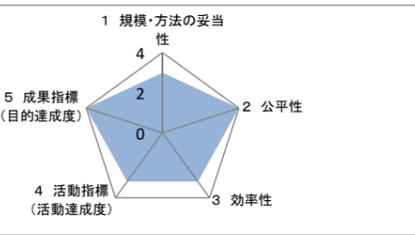


継続	一次評価コメント
継続	<p>新型コロナの影響により、市外を対象とする事業については中止又は縮小を余儀なくされているが、海外自治体幹部を招聘するセミナー等をオンラインで実施するなど、ウェブやSNS等を活用し、発信方法を工夫しながら事業を推進した。</p> <p>また、市内を対象とする事業については、感染対策を施した上で、対面及びオンラインによるワークショップやセミナー等を取り入れながら、住民がまちに興味を抱き、関与する機会を設け、課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指す事業に取り組み、市民の郷土愛の醸成を図った。</p> <p>今後は、ウィズ・ポストコロナを見据えながら、首都圏や外国人等をターゲットとした事業による集客を強化するとともに、こおりやま広域圏内外を含めた関係人口の創出に向けたプロモーションを引き続き継続して実施する。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、様々なプロモーションを実施することで、市民がまちづくりに関わる機会を創出するとともに、認知度・知名度の向上や関係人口の創出、シビックプライドの醸成を推進するための事業である。</p> <p>令和3年度は、新型コロナの影響による市内外でのプロモーション活動の制限により、プロモーション活動回数が減少した。また、移動制限や外出控え等が続いたことから、観光入込客数も前年度よりもさらに減少している。一方で、Instagramを活用した情報発信によりフォロワー数が増加するとともに、「こおりやま街の学校」を開催する等、地域の魅力再発見やシビックプライドの醸成に向けた活動を行うことにより、行動制限がある中においても、着実にプロモーションを展開したところである。</p> <p>今後においても、地域に関心を持つ人材の育成や、様々なツールを活用し魅力を発信するとともに、まちづくりに関わる機会を創出するため、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、「まちの住み心地（ずっと住み続けたい）」に関する市民割合が年々減少していることから、活動の検証が必要であるとともに、令和2年度事業の一部繰越による事業費の増加という要因があるものの、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	17.17		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりのある都市や人々との各種交流事業を実施する。</li> <li>・国内外へ郡山市の正確な情報を発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりがある都市との絆を深め、次世代に継承する。</li> <li>・本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。</li> </ul>
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
<p>姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で入国が制限されており、令和2年に引き続き、人々の往来は難しい状況である。国外では、年度末の2022年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始し、ホストタウン相手国のあるオランダ・ハンガリーは、同じEUに加盟しているが異なる立場を表明している。国内では、令和3年度は奈良市と姉妹都市締結50周年を迎え、両市で周年事業を展開した。国内姉妹都市締結のキーパーソンが高齢化している。</p>	<p>令和4年4月より入国制限が段階的に緩和され、観光庁は2030年訪日外国人旅行者数6,000万人を目指しており、国外との人の往来が以前より活発になることが予測される。また留学生の入国が2年ぶりに可能となり、市内日本語学校や日本語学科のある学校ではアジア圏の留学生が増加する。交流を次世代に継承するため、若年層へのアプローチが重要となる。</p>	<p>令和3年度市民意見レダによると、まちづくりへの満足度結果は29位から21位に順位が上がった。オリンピックが終了したこともあり、重要度は22位から32位へ下がった。奈良市姉妹都市締結50周年事業のアンケートでは、オンラインより直接交流を希望する子どもが多かった。ホストタウン交流事業においては、過去実施事業に多くの参加者があり、本市住民の交流事業への関心の高さが推測される。</p>

2 事業進捗等（指標等推移）

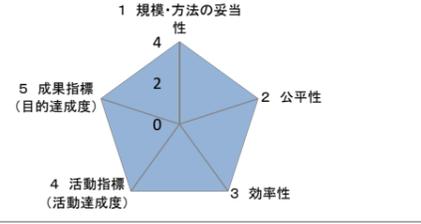
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	交流都市数	都市		5		5		6											
活動指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流事業（人的交流）	回	2	2	2	1	7	27	8					9			10	11	
活動指標②	R3～ホストタウン相手国・関係各都市とのPR回数／～R2市国際交流協会事業の実施回数	回	48	42	48	44	10	35	10					11			12	13	
活動指標③																			
成果指標①	R3～ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口／～R2市国際交流事業への参加者数	人	327	440	300	301	1,520	28,412	500					550			650	650	300
成果指標②	R3～実施事業における参加者の満足度（良かった 以上）／～R2市国際交流協会事業への参加者数	%	1,000	678	1,500	1,099	70	92	71					74			75	75	70
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	交流人口1人あたりのコスト	千円		19		13		0.86	39					35			32	32	
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口1人あたりのコスト	千円		19		13		0.85	39					35			32	32	
事業費		千円		5,710		5,230		4,715	3,000					3,000			4,000	4,000	
人件費		千円		15,849		12,948		19,755	16,500					16,500			16,500	16,500	
歳出計（総事業費）		千円		21,559		18,178		24,470	19,500					19,500			20,500	20,500	
国・県支出金		千円						370											
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		240		97			0					0			0		
一般財源等		千円		21,319		18,081		24,100	19,500					19,500			20,500	20,500	
歳入計		千円		21,559		18,178		24,470	19,500					19,500			20,500	20,500	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続				継続			継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>※令和3年度よりホストタウン交流事業と都市間交流推進事業が統合し、活動指標の変更有</p> <p>令和3年度は奈良市と姉妹都市締結50周年を迎え、また令和2年度から延期になった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催となり、各種交流事業を実施したため、活動指標①、②ともに計画値を大きく上回る実績となった。活動指標②については、既存のPRツールである広報こおりやま、ウェブサイト、新聞等報道機関への投げ込みの他に、郡山市公式YouTubeを効果的に活用したことが、回数を伸ばした要因である。</p>	<p>※令和3年度より、成果指標の変更有</p> <p>令和3年度奈良市との姉妹都市締結50周年記念事業、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う事業実施、令和3年度から始まった鳥取市との和紙を通じた交流により、28,412人の市民がホストタウン・関係各都市との交流に携わった。オンライン会議システムを効果的に活用し、コロナ禍ではあったが、国内外との交流を実施することができ、実績が計画値を大きく上回った。</p>	<p>【事業費】</p> <p>事業統合により、令和2年度事業費は、ホストタウン推進事業費+270千円と、多文化共生推進事業に移行した市国際交流協会補助金とJET関係費用-4,988千円を合計し、512千円である。オリンピック開催や各種市内都市等交流の実施により、事業数が増加し、令和3年度事業費は4,203千円増加した。</p> <p>【人件費】</p> <p>事業統合により、昨年度の人件費はホストタウン推進事業8,013千円、都市間交流推進事業12,948千円、合計20,961千円のため、1,206千円減少で、市国際交流協会とJET関係費用が多文化共生推進事業に移行したことによる減少である。その他の部分については、前記により前年度との単純比較は困難である。</p>

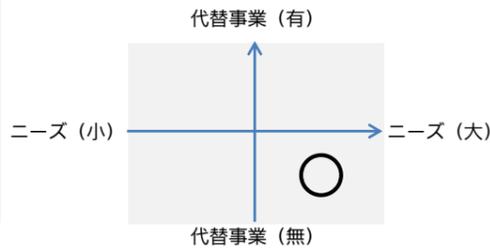
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

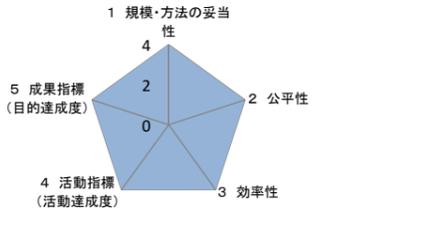


継続	一次評価コメント
継続	<p>当該事業は国内外への都市交流を通じて、市民のシビックプライドを醸成するとともに、国内外への情報発信により、交流人口、関係人口の増加を図るものである。</p> <p>令和3年度は、奈良市と姉妹都市締結50周年を迎え、交流事業を次世代へ継承するため、小中学生の給食交流や、両市の伝統を通じた交流等各種事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により延期になっていた、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、オンライン会議システムを使用し工夫した交流を行った。</p> <p>今後入国制限が緩和され、交流が再び活発化する兆しもあることから、直接交流とオンラインを通じた交流を効果的に組み合わせた交流事業を実施していく。</p>

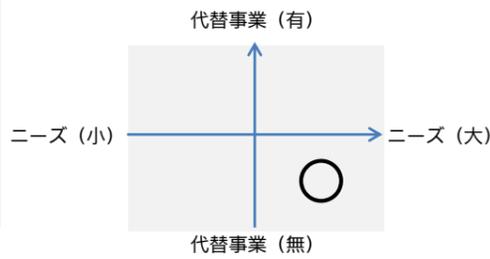
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴うホストタウン相手国や、姉妹都市・友好都市との交流を通じ、本市の魅力を発信するとともに、交流都市に対する理解を深めていく事業である。</p> <p>令和3年度は、奈良市との姉妹都市締結50周年や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、各種交流事業を実施したことから、計画値を上回る積極的な活動がなされた。また、各都市との交流人口についても、新たに鳥取市との和紙を通じた交流を開始したこともあり、多くの人的交流が創出されたところである。参加者の満足度も高いことから、一定のニーズを満たす事業内容であったことが見てとれる。</p> <p>今後においても、オリンピックのレガシー継承や、様々な交流を次世代へつなげ、ホストタウン相手国や姉妹都市・友好都市への理解を深めるため、継続して事業を実施する。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。</li> <li>シビックプライドを醸成する。</li> <li>近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。</li> </ul>
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産に認定されたことにより、安積疏水や安積開拓のPRに積極的に取り組む関係団体や市民が増えてきているが、新型コロナの影響により、人の往来が今まで通りには行われていない。 他方で、外出自粛等によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化するとともに、地域内の行動が多くなったことで、自分の住むまちを見直す機運が醸成されつつある。	プロモーションは、ウィズ・ポストコロナを見据えて新たなライフスタイルに対応した内容で実施することとなるが、ワクチン接種等が進み、状況改善の兆しもあり、外部への情報発信を拡充する必要がある。また、インバウンド客については、旅行をする際に混雑を避けるため、地方に目を向ける可能性があり、移動手段も個人・小規模数が主体になると推測される。 こうした状況から、ネットやSNS等を駆使し、個人の関心を惹く伝達方法の工夫が重要となる。さらに、まちの課題解決への関与等を通して築いた人々とのネットワークや信頼関係に基づいたプロモーションの促進が必要となる。	日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、理解しようという意欲の高まりが見られ、郷土愛の醸成につながっている。 また、住民の中には、SNSを通じて情報を共有したり、事業実施を通して日本遺産をPRしたいという意欲のある方が増えている。

2 事業進捗等（指標等推移）

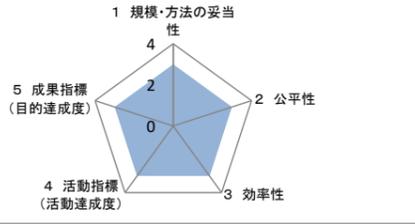
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	講座・ガイド等回数	回	24	25	25	11	26	16	27			28		29	29				
活動指標②	ウェブサイト投稿回数	回	26	25	26	34	26	14	26			26		26	26				
活動指標③	日本遺産魅力発信回数	回	11	11	13	10	15	14	17			20		22	22				
成果指標①	日本遺産関心度	%	58	58	60	69	62	66	64			66		68	68			62	70
成果指標②	ウェブページアクセス数	件	12,600	8,735	13,200	6,342	13,800	7,823	14,400			15,000		15,600	15,600			13,800	16,200
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数	人	14,010	13,346	14,420	6,957	14,830	2,002	15,240			15,650		16,060	16,060			14,830	16,470
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		0		1.4		5.2	1.28			1.25		1.22	1.22				
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		0		1.4		4.4	1.28			1.24		1.21	1.21				
事業費		千円		3,693		2,227		3,457	3,850			3,850		3,850	3,850				
人件費		千円		15,807		7,595		6,898	7,600			7,600		7,600	7,600				
歳出計（総事業費）		千円		19,500		9,822		10,355	11,450			11,450		11,450	11,450				
国・県支出金		千円						1,421	433										
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		3,693		16		27	26			26		26	26				
一般財源等		千円		15,807		9,806		8,907	10,991			11,424		11,424	11,424				
歳入計		千円		19,500		9,822		10,355	11,450			11,450		11,450	11,450				
		実計区分		評価結果		継続		継続	継続			継続		継続	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座等については、新型コロナの影響により講師派遣要請が減少しているものの、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度と同程度で推移している。</li> <li>・ウェブサイト投稿回数については、シティプロモーション推進事業におけるSNSフォトコンテストと併せた事業展開を行っていることや、イベント出展の減少等に伴い、日本遺産ウェブページの更新頻度がやや減少した。</li> <li>・日本遺産魅力発信回数については、民間主体による事業実施や情報発信が前年度と同規模で推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一本の水路」プロモーション協議会との連携による、「ブランド認証事業」等の積極的展開により、まちづくりネットモニターによる日本遺産の関心度や、日本遺産ウェブページ等へのアクセス数は前年度と同程度で推移している。</li> <li>・日本遺産関連施設訪問者数については、主要構成文化財である開成館が被災・休館していることから、大幅に減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【事業費】</li> <li>・日本遺産関連施設の休館により、訪問者数が大幅に減少したことから、施設訪問者数1人あたりのコストが増大した。</li> <li>・ファミリー層を対象としたSNSによる新規事業を実施したことから、費用は前年度より増加しているものの、県補助金を財源としたことから、一般財源の支出を前年度よりも抑えている。</li> <li>【人件費】</li> <li>・係員1名が年度途中から保健所兼務となり、各係員の業務量は増加したが、各種事業打合せ等にかかるオンラインの活用や、ワークシェアリング等を行った結果、人件費は減少した。</li> </ul>

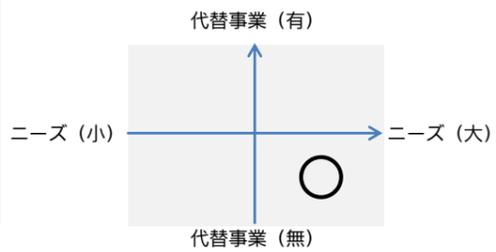
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価

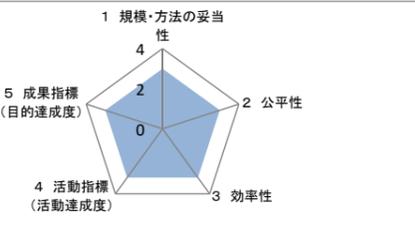


継続	一次評価コメント
継続	新型コロナの影響により人の往来が制限され、活動の縮小も余儀なくされた一方で、市民のアイデアを取り入れた商品開発や、日本遺産ボランティアガイド等との連携事業を実施したほか、ファミリー層をターゲットとした事業創出に年齢や職業など幅広い市民からの視点を取り入れるなど、日本遺産ストーリーを通じたインナープロモーションの充実を図った。 また、アフターコロナによる客足の回復を見込み、旅行者や在日外国人を対象とした日本遺産を巡るモニターツアーを実施し、今後の旅行商品化に向けた足掛かりとした。 今後も、プロモーションに係る財源を確保しつつ、「一本の水路」プロモーション協議会と連携しながら、日本遺産の関心度を向上できるよう、積極的なプロモーションを展開する。

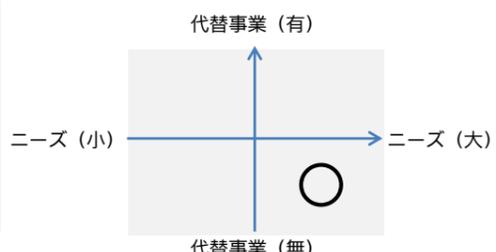
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。 令和3年度は、講座・ガイドの実施回数が前年度よりも増加したものの、新型コロナの影響もあり、計画値までの回復には至っていない。一方で、民間主体による日本遺産の情報発信回数は前年度よりも増加する等、今までのプロモーション活動の成果が徐々に表れていると言える。 また、イベント開催数の減少や文化財である開成館の被災の影響もあり、ウェブページアクセス数及び日本遺産関連施設訪問者数が減少しているが、新たに20代から50代までのファミリー層をターゲットとしたSNS活用による事業への取組みが見られたところである。 今後においても、歴史文化遺産を活用したプロモーションにより、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加を図るため、継続して事業を実施する。 なお、歴史文化遺産を活用したプロモーション事業の展開にあたっては、広域圏自治体との連携を模索する等、地域が有する歴史的資源の幅広い活用を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	II「交流・観光の未来」	10.2 11.b 17.17	○	各種媒体の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のため生活情報の提供や市国際交流協会との協働による在住外国人からの相談など多文化共生のまちづくり整備に効果的な事業を推進する。市国際交流協会への助成及び国際交流に関する情報提供を行う。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりにより、地域の国際化を推進し、在住外国出身者が暮らしやすい環境を推進する。
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	平成22年に在留資格「技能実習」が創設され、技能実習生としてアジア圏を中心に在留外国人が増加し、多国籍化している。また、阪神淡路大震災の教訓をもとに広まった「やさしい日本語」を行政で取り入れる動きが見られ、同時に日本語教育のニーズが高まるとされている。SDGs未来都市こおりやまととして、多様性と包括性のある社会の実現が望まれる。	新型コロナウイルス感染症の影響により入国が延長されていた留学生や技能実習生の入国が再開し、新たに転入する在留外国人が増加する。入国制限の緩和に伴い、訪日観光客数も徐々に増加すると考えられる。新規入国者と地域住民が共生する環境を醸成するために、多言語による情報発信等の環境整備に加え、令和元年6月に施行された、「日本語教育の推進に関する法律」に基づき、日本語教育に関する施策をさらに効果的に推進する重要性が高まると考えられる。	ロシアのウクライナ侵攻に伴うニュースが連日報道され、募金の申し出や難民を心配する声があり、国際貢献や相互援助の意識の高さが伺える。他方、行政文書の日本語が難しいという声やごみ出し等の生活ルールについてわかりにくいと感じている外国人住民の声もあり、多言語対応と並行してやさしい日本語の普及にも努めるなど、多文化共生の環境づくりには在留外国人・日本人住民双方へのアプローチが不可欠である。

2 事業進捗等（指標等推移）

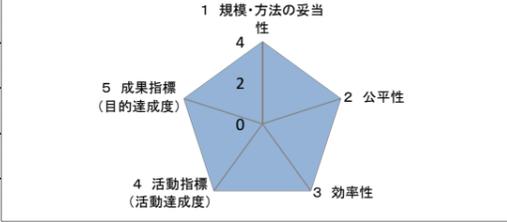
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	R3～市民/～R2在住外国人数	人		2,731		2,999		326,402											
活動指標①	多言語の情報媒体数（「やさしい日本語」含む）	件	3	4	3	4	6	5	6		6		6		6				
活動指標②	R3～多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数/～R2多文化共生に係る研修会等	回	3	2	2	1	15	21	15		15		15		15				
活動指標③	R3～市国際交流協会事業の実施回数	回					48	45	48		48		48		48				
成果指標①	R3～多文化共生に係る研修会、出前講座等の参加者数/～R2翻訳数	人	4	2	4	3	150	713	550		550		550		550		150	150	
成果指標②	R3～市国際交流協会事業の参加者数/～R2多文化共生に係る研修会等の参加者数	人	160	114	150	1,600	1,500	2,508	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	1,500	
成果指標③	R3～事業参加者の満足度	%					70	100	72		74		75		75		70	75	
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		89		5		6.3	11		11		11		11				
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		87		4		6.3	11		11		11		11				
事業費		千円		218		672		6,108	6,900		6,900		6,900		6,900				
人件費		千円		9,969		7,284		9,894	15,000		15,000		15,000		15,000				
歳出計（総事業費）		千円		10,187		7,956		16,002	21,900		21,900		21,900		21,900				
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		218		972													
一般財源等		千円		9,969		6,984		16,002	21,900		21,900		21,900		21,900				
歳入計		千円		10,187		7,956		16,002	21,900		21,900		21,900		21,900				
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>※令和3年度より活動指標の変更有</p> <p>指標①の情報媒体数については指標の統合により、「多言語音声翻訳システム」が加わり、前年度+1となっている。また、「多言語防災ハンドブック」については、内容の改訂に合わせて新たにベトナム語を追加し、市内在住外国人の国籍に合わせて多言語対応の充実化を図った。指標②の各研修及び出前講座については、オンラインでも積極的に実施し、計画値を上回る実績となった。指標③の市国際交流協会事業の実施回数については、いくつかの講座が中止したことにより計画値には達しなかったものの、感染症対策を行いながら行ったことにより、ほぼ計画通り実施することができた。</p>	<p>※令和3年度より成果指標の変更有</p> <p>指標①については、出前講座や研修の一部を、状況に応じてオンライン開催で行ったり、こおりやま広域圏の職員を対象に開催したことから、参加者が計画値を大きく上回った。</p> <p>指標②については、感染症対策のため従来の人数を減らして講座を行ったため、参加者数が395人であったが、市と市国際交流協会が協力して外国人住民向けに作成した2つの動画の再生回数が合計2,113回となり、動画を通して多言語情報発信の成果が得られたと考える。</p> <p>指標③については、各事業の参加者全員から「よかった」以上の結果が得られた。</p>	<p>【事業費】</p> <p>市国際交流協会運営費補助金及びJET関連費が令和3年度より多文化共生推進事業に移行したため、大幅に増加している。また、前年度実施できなかった多文化共生に係る研修会の実施や多言語防災ハンドブックの作成により、特に旅費や委託料が前年度より支出が増加している。</p> <p>【人件費】</p> <p>市国際交流協会業務及びJET関係業務が多文化共生推進事業に移行したこと、前年度未実施だった外国人向け防災ワークショップ及び窓口対応向上セミナーを実施したこと、多言語防災ハンドブックを作成したことにより、人件費増となった。</p>

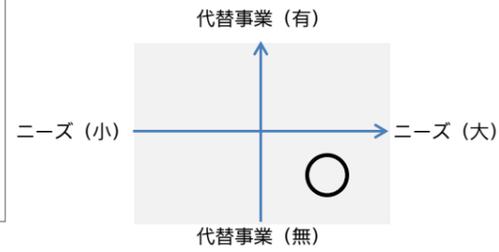
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

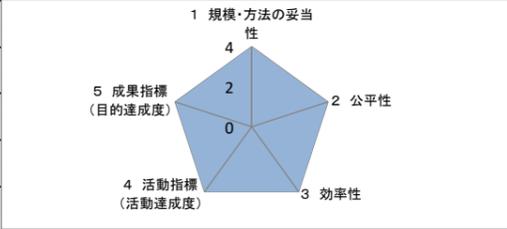


継続	一次評価コメント
継続	多言語防災ハンドブックは、留学生や技能実習生が在籍する学校や事業所等合計約3,500部配布し、多くの外国人住民に防災に関する情報発信を行った。また、窓口対応向上セミナーは、オンラインで広域圏の自治体職員を対象に開催したことで、広くやさしい日本語の普及をすることができた。外国人向け防災ワークショップでは、外国人だけではなく日本人住民も参加者に加えたことで、地域住民との交流機会の創出及び非常時のネットワークの構築に寄与した。市国際交流協会事業の参加者は少ないものの、事業参加者の満足度はいずれの事業においても高い状況となっている。今後、入国制限の緩和が予測されることから、新規入国者と地域住民が共生する環境を醸成するために、多言語情報発信や、やさしい日本語の普及等の環境整備に加え、日本人と外国人両者の交流機会の創出など、多文化共生社会の構築及び推進に寄与する事業を展開していく。

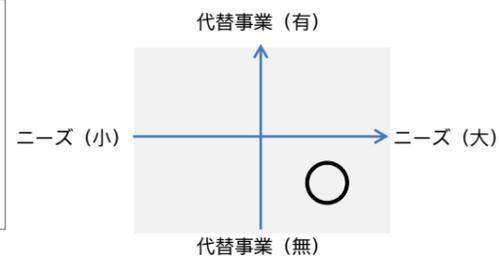
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、各種媒体の多言語化へ対応することにより、在住外国出身者等の暮らしやすい環境を整備するとともに、異なる文化への理解を深めることで地域の国際化及び外国人住民の増加を図っていくためのまちづくりを推進する事業である。
継続	令和3年度は、市内在住の外国人数の動向を踏まえ、新たにベトナム語版の「多言語防災ハンドブック」を作成し、多言語対応の充実を図ったところである。また、窓口対応向上セミナーや外国人向け防災ワークショップを開催し、やさしい日本語の普及や交流機会の創出による、防災体制の構築にも寄与した。また、国際交流協会の事業を含め、参加者の満足度も高く、一定のニーズを満たす事業内容であったことが見てとれる。
継続	今後においても、市内在住の外国人が暮らしやすい環境を整備するとともに、交流機会の増加を図ることで、多様な文化を理解する機会を提供するため、継続して事業を実施する。
継続	なお、指標の設定に関し、各種事業への参加者数という活動に関する内容が成果指標として設定されているが、事業の効果的な推進のためには、適正な成果の把握が必要であることから、成果指標の見直しについて検討する必要がある。